

CLAIR REPORT No. 420

シンガポールの教育制度改革について

Clair Report No.420 (Jun 8, 2015)

(一財)自治体国際化協会 シンガポール事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

狭小な国土、資源に乏しい国でありながら目覚ましい経済成長を遂げ、今日、「アジアのハブ」として世界が注目する大都市に発展したシンガポールは、国家の発展が必ずしも国土の広さや物質的資源によるものではないことを証明している。

一体何がこの国の成長を牽引してきたのだろうか。それは強力なリーダーシップの下で生み出された政策とその高い実効性、そして国の経済基盤を支える労働力たる国民である。

シンガポールは人材育成、国民の教育を国家の重要政策に位置づけ、国防費に次ぐ予算を投入し、国家の舵取り役である有能なリーダーを育成する教育システムを構築した。能力の「振り分け」によって早期に優秀な人材を発掘し、エリート教育を行うシステムである。

「エリート養成」の戦略は学校教育にとどまらず、多文化社会であるアジア圏へのグローバル企業進出が活発化する中で、言語や慣習など多様な文化的背景をもつ労働者を効果的に采配できる管理者を養成するため、企業リーダー研修機能を結集させた人材育成ハブ化を目指す構想にまで及んでいる。技術革新の推進とビジネスのハブ機能とも併せて持続可能なシンガポール経済の発展を目指すものであり、海外の大学や大学院等教育機関とも連携している。

しかしながら、エリート教育が多くリーダーを輩出する一方で、自国の技術を支える労働者については、その重要性が認識されながらも、学力競争についていけない場合の選択肢という社会的評価の下に置かれた。能力の「振り分け」は、人材発掘効果と共に、学力重視による人材の埋没という負の結果を生み出したのである。

人材を最大の資源とするシンガポールにおいて、すべての国民の能力を最大限に活用することの意味は大きい。そのためには学力という物差しでは測れなかった能力を別の方法で発掘し、技能習得者として社会に送り出す教育システムが求められていた。

シンガポールは既にこの課題の解決に着手しており、近年、技能教育課程の改革が10年以上の年月をかけて実施に移されたところである。更に、リー・シェンロン首相をはじめ、政府は折に触れてメディアを通じて技能教育について話題にすることで、社会の意識改革にも取り組んでいる。

本稿では、シンガポール教育制度の変遷を追い、その過程で生まれた課題とその解決に向けた取組みのうち、主に有能な技能労働者を育成し国民全体の職業教育システムの向上に繋がることが期待される技能教育改革と、初等教育修了後の技能訓練にあたる新たな教育課程について紹介する。

教育、人材育成の様々な可能性を探る手がかりとしていただくとともに、内容改善のための御指摘、御教示をいただければ幸いである。

(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所長

目 次

概要	1
第1章 シンガポールにおける教育の位置付け	2
第1節 背景	2
1 人材こそ最大の資源	2
2 人材発掘型教育	2
第2章 シンガポール教育制度の変遷と課題	4
第1節 1960年～70年代	4
1 建国当初の教育状況	4
2 二言語教育導入	4
第2節 1980年代	5
1 能力主義への傾倒	5
第3節 1990年～2000年代	9
1 Thinking School, Learning Nation	9
2 Teach Less, Learn More (ライフスキルの習得)	9
3 ICT教育の導入	10
第4節 表面化した課題	11
第3章 現行の教育システムの課題解決に向けた取組み	13
第1節 ITE大改編	13
1 ITEとは	13
2 ITE改革の必然性	13
3 ITEの実践教育	16
4 ITE改革の効果	17
第2節 初等教育修了後教育の改善	21
1 新たな学校の整備	21
2 中等教育改革の効果	24
第3節 二つの取組みがもたらしたもの	31

概要

建国以来、「人材こそ最大の資源」という国家観に基づいた教育制度を推し進めてきたシンガポールは、国民の約7割が中華系でありながら英語を公用語のひとつとしてバイリンガルを育て、また、義務教育である初等教育修了時に卒業試験による能力の振り分けを実施し、その結果によって能力に応じた教育課程に進ませるエリート教育が行われている。

優秀な人材が育つ国として注目されているが、一方では、学力重視の振り分けによって中等教育課程に進むことができない、又は、進んでも途中で退学してしまう生徒が生まれた。

振り分け制度は本来学力測定を目的とするだけでなく、早期に適性を見極め技能習得の課程に進ませるものであったが、現実には、振り分け試験の結果によってシンガポール教育システムの本流から外れ止む無く技能習得訓練の道を選ばざるを得ない状況と、学力の低い者が技能訓練を受けるという社会の偏見を生んだ。

その存在を認識したシンガポール政府は、最大の資源である人材を余すことなく活用するため、国家のリーダーとなる人材とシンガポールの経済を支える有能な労働力となる人材の両方をバランス良く育成する教育システムの構築に注力してきた。

本稿では、第1章でシンガポールが国家として教育を最重要政策に位置づけている背景を述べ、第2章では1965年の独立以降2000年頃までの教育制度に見られる特徴を追って紹介する。第3章では、学力を重視する教育制度の中ではいわゆる「落伍者」とされた生徒たちの能力を、最大限に引き出し伸ばす教育の場を作り出した近年の取り組みについて、関係者へのインタビューと現地調査を踏まえて報告する。

第4章 シンガポールにおける教育の位置付け

第1節 背景

1 人材こそ最大の資源

まだ戦後の混乱期にあった頃、人々は仕事、食べ物そして住居と同じように、子どもたちにとって不可欠である教育を切望していた。しかし殆どの学校が戦災によってダメージを受けており、1950年代半ばには中学校の生徒たちを巻き込んだ複数の暴動¹も発生して、教育現場は決して安全な場所ではなかった。

一方で、当時シンガポールを統治していた英国植民地政府は1947年にすべての児童が初等教育を受けられるよう、教育政策10年計画（Ten Year Plan for Education Policy）に着手しており、1950年には教員養成学校、1955年に教育省とナンヤン工科大学を次々に設立し、1957年には新しい教育法令を成立させていた。

元より多民族国家であるシンガポールは、民族融合も重要な国家政策のひとつであり、感情的、衝動的な行動による衝突を避けるためすべての国民が良識と知識を持つことを求められた。戦後間もなく教育政策に着手している点からも国民の教育に関する政策上の関心は高かったと考えられる。

1960年には、初等教育の修了により国民の学力が一定以上に保たれるよう、4つの公用語（マレー語、中国語、英語、タミル語）で初等教育卒業試験（PSLE: Primary School Leaving Examination）を実施した。

そして1965年、マレーシアから切り離される形で突然の独立を余儀なくされたシンガポールは、狭小な国土と乏しい資源という弱点を抱えながらも目覚ましい発展を遂げ、今日の姿がある。これはシンガポールが経済成長を軸としてより発展するために、唯一かつ最大の資源である人材、即ち国民の教育が最も重要であると考え、強固な教育制度を作り上げたことが大きく寄与している。

2 人材発掘型教育

教育省（MOE: Ministry of Education）が現在の教育システムの中で理想としている中等教育修了後の教育課程への進学バランスは、ジュニアカレッジ（Junior College²）25%、専門教育40%、技能教育25%、民間職業訓練所や就職など教育機関以外に進む生徒が10%としている³。基本的には中等教育においてどのコースで学ぶかによって進む道が決まることになる。初等教育段階で能力を判定し、個々の能力に応じたカリキュラムで学ばせることで、すべての国民を国家運営に必要なあらゆる職業の担い手に育て上げることができるという考え方である。

唯一の資源である人材教育のために生み出されたのは、「エリート教育」として知られる学力重視の教育システムである。初等教育（小学校）4学年に学校毎で学力

¹ Hock Lee Bus Riots(1955)、Chinese middle school Riots(1956)

² 日本の高等学校にあたる。

³ ITE 本部での聞き取りによる。(2014.11)

試験を実施し中学校への進学に備え、6 学年には PSLE、中等教育（中学校）では GCE（Singapore Cambridge General Certificate of Examination）という国家試験により能力に応じたコースに進級させる。このシステムによりシンガポールでは超エリートが育ち、更に 2 言語（英語・母語）教育によるバイリンガルであることも、シンガポールが優秀な人材の宝庫として世界中の企業から注目を集めている由縁である。もちろんエリートと呼ばれるのは少数であり、現在の大学進学率は 28% と他の先進国と比較して高いとは言えない⁴。これには大学の濫立による教育レベル低下の防止と優秀な労働力を育成するため大学以外の教育を充実させるという二つの目的があると考えられる。

シンガポールは独立以来、「最大の資源」を余すことなく活用できる社会を目指して、人材育成の柱である教育を国防に次ぐ国家の重要政策⁵に位置づけ、人材の発掘と育成を積極的に行う教育システムを構築しているところであるが、そのプロセスにおいて大きな課題に直面してきたことも事実である。能力の選別はエリートの発掘と育成に力を発揮した一方で、シンガポール国家が最低限必要とした学力に達しない生徒を教育システムから振り落とすことに繋がり、一粒も無駄にできない「最大の資源」がこぼれ落ちてしまう結果となった。これはシンガポールの教育において、ひいては、シンガポール国家にとって決して見逃せない状況である。

本稿では、学力重視の教育システムによって生まれた負の側面と、それらを正に転じ、すべての国民を個々の能力に応じた「人材」として開発、育成し国の発展に繋げる教育制度改革に着目する。

⁴ 教育省ウェブサイト。Juior College 以外の教育機関からも大学進学者がいる。

⁵ 2014 年度の教育省予算は 114 億 8,600 万シンガポールドルで歳出額全体の 20.3% を占めている。国防予算 125 億 6,600 万シンガポールドルが全体の 22.2% を占める。（出所：Singapore Budget 2014）

第5章 シンガポール教育制度の変遷と課題

第4節 1960~70年代

1 建国当初の教育状況⁶

シンガポールでは4つの方言グループ毎に学校が設立、運営されており、4つの異なる言語で異なる文化や習慣が教育されていた。

1959年では英語学校が47%、中国語学校が46%とほぼ同じ程度であった入学希望が、1979年にはその比率を大きく変え、特に名家と呼ばれる家庭の子女は約91%が英語学校への入学を希望するようになり、他の言語学校は衰退した。

この背景には、経済発展のため英語能力を重要視した政府の方針があり、この母語離れ現象は教育制度における新たな課題を生んだ。

2 2言語教育導入

シンガポールの教育制度にはいくつかの特徴があるが、その一つが「2言語教育」である。これは戦後新たな教育制度の下、英語、華語、マレー語、タミル語の4言語で行われていた個々の学校で「英語」が共通科目として導入されたことが始まりとされている。

国家政策として、公用語4言語のうち国際語である英語が第一言語とされ、先進国からの技術と知識の導入、それら諸国とのコミュニケーション手段としてその習得が重要視された。

第二言語である母語は、各民族の伝統や文化を継承するために学ぶものとされ、導入当初第二言語で学べるのは道徳、文学、歴史など一部の教科に限られていた。1960年に英語校（小学校）で、1966年には中学校1年生で、そして1969年に中学校卒業試験（GCE-O レベル⁷）でも母語が第二言語として必須となった時点で、学校教育全般において二言語教育が定着したが、英語教育が重視される傾向は変わらなかった。

第二言語である母語はアジア人としてのアイデンティティを保つために必要な言語として位置づけられていたことから、1970年代から小学校における第二言語での教育時間を2割から4割に引き上げるなどその習得に力を入れ始め、1974年からは公民、歴史、地理は第二言語で教えることになった。しかし、2言語主義による教育は2言語習得の要求による過剰負担や教育効率の減退を生じさせ、両言語を話す人が増えた半面、両言語とも話せない人も増加するという深刻な問題を引き起こした。両言語を学ぶ機会を提供されながら、授業についていけないまま卒業していたのである。この問題に対して政府は、能力別学級編成を新たに導入したが、これが次節で述べる能力主義につながったと考えられる。

⁶ 出展：「MANY PATHWAYS ONE MISSION-FIFTY YEARS OF SINGAPORE EDUCATION」教育省設立50年記念誌

⁷ The Singapore-Cambridge General Certificate of Education, Ordinary Level の略で中等教育課程の修了時に受験するシンガポールの国家試験。学んでいるコースによっては Normal Level を受験する。

第5節 1980年代

1 能力主義への傾倒

効果的に2言語を習得するため、生徒の能力に応じた言語教育が導入されたことにより、小学校段階で能力の選別が行われるようになった。

1979年、小学校3年生の課程を修了する時点で、2言語を通常の修学期間である6年間で習得する成績上位（普通2言語コース）、8年間で習得する中位（延長2言語コース）、そして1言語のみを8年間かけて習得する下位（単一言語コース）に振り分けを行い、下位の生徒は中等教育に進学することができないとする振り分け制度（ストリーミング）が導入された（図表2-1-2（1））。ストリーミングによる徹底した能力主義はここから始まったと言える。

コース	修学年数	PSLE 受験資格	進路
普通	6年	有	中等教育
延長	8年	有	中等教育
単一言語	8年	無	職業訓練

この振り分け制度は後に変化していく。1992年、小学校3年生で行われていたストリーミングテ

図表 2-1-2（1） 言語能力別学級編成

スト（振り分け試験）は小学校4年生での実施となり、同時に、振り分ける基準は高度の母語を学ぶEM（English, Mother Tongue）1、一般レベルのEM2、学力レベルの低いEM3という3段階のレベルに変更され、すべての生徒が能力別クラス毎に習得可能な範囲で2言語を学ぶ体制となった。現在のシステムでは、振り分け試験によって編成されたクラス単位ですべての授業を受けるのではなく、生徒たちは個人の習熟度に応じて各科目のレベルを選択できるようになっている（図表2-1-2（2））。

中等教育課程では、1969年に2年生修了時において「アカデミック（一般教育）」「テクニカル（技術）」「コマーシャル（商業）」の振り分けが導入されていたが、1979年には、初等教育修了試験（PSLE⁸）の結果によって、中学校入学時に「スペシャル」「エクスプレス」「ノーマル」コースへの振り分けが行われることになった。現在では、GCE-Oレベル試験に向けて4年間の課程で学ぶ「エクスプレス」と、4年間でGCE-Nレベル試験を目指す「ノーマル」に分けられており、更に「ノーマル」は「ノーマル（普通）：GCE-N（A⁹）」と「ノーマル（技術）：GCE-N（T¹⁰）」の二つに分かれて、GCE-N(A)レベルで優秀な生徒は、更に1年かけてGCE-Oレベルを目指すことができる。

⁸ The Primary School Leaving Examination の略。

⁹ Academic の略。

¹⁰ Technical の略。

中学卒業レベルを、GCE-O レベルだけでなく GCE-N(A)レベルと GCE-N(T)を加えた 3 段階に分けることによって、能力に応じてそれぞれの卒業資格を得られるようになったが、GCE レベルによって中学卒業後の進路が決まってしまうため、小学校卒業時に受験する PSLE の結果が将来に大きな影響を及ぼすことになる。

小学校在学中の振り分け試験はいずれも 10 代前半、最初の試験を受けるのは僅か 10 歳の時である。この段階で能力の優劣をつけられ、特に優秀な生徒は奨学金によるエリート教育の道が用意される。また 2 年後の PSLE では、結果によって進学する中学校のレベルが決められ、中学の卒業証書がその上の教育課程の行き先を定める切符となる。更に、PSLE の合格ラインに達しなかった生徒は通常のエリート教育課程（Mainstream）から外れ、中等教育を受けられず職業訓練の道に進むしかなかった。小中学校に振り分け制度が導入されてから 30 年近くの間、小学校 5 年生（導入当初は 4 年生）進級時の振り分けによって小学校に 8 年間在学する「留年」、PSLE の結果によっては職業訓練への道のみが開かれるという過酷な現実を 12 歳から 14 歳の若い生徒が経験しなければならなかった。これらは、後で述べる制度改革によって改善に向かう（図表 2-1-2（3）及び（4））。

年代	1979～	1992～	2004～	2008～
コース	普通 延長 単一言語	EM1 EM2 EM3	Merged EM3	Subject Banding
実施学年 （年齢）	小学校 3 学 年修了時 （9 歳）	小学校 4 年 生修了時 （10 歳）	小学校 4 年 生修了時 （10 歳）	小学校 4 年 生修了時 （10 歳）
特徴	効率的な言語 習得のため導 入 延長・単一言 語コースは 8 年間で卒業 単一言語コー スから中等教 育へは進めな い	振り分け年 齢を 1 学年 引き上げ 単一言語コ ース廃止	上級・一般レ ベル統合	能力に沿っ た授業科目 の選択が可 能

図表 2-1-2（2） 小学校における振り分け制度の変遷

年代	1969～	1979～	1994～	2008～
コース	アカデミック テクニカル コマーシャル	スペシャル エクスプレス ノーマル	スペシャル エクスプレス ノーマル（普通） ノーマル（技術）	エクスプレス ノーマル（普通） ノーマル（技術）
実施学年 （年齢）	中学校 2 学年 修了時 （14 歳）	小学校卒業時 （12 歳）	小学校卒業時 （11 歳）	小学校卒業時 （12 歳）
特徴	2 年次までは 共通科目を履 修し、3 年次 で専門コース へ進む	PSLE の結果 による振り分 けを実施	ノーマル（技 術）コース導入	スペシャルとエク スプレスを統合

図表 2-1-2 (3) 中学校における振り分け制度の変遷

	PSLE	GCE	言語教育	振り分け（ストリーミング）
1960	PSLE導入 (4言語)			
1963			PSLEにおける第一言語科目（英語）への配点比率を倍に	
1966			PSLEで第二言語必須、中学1年で第二言語必須	
1969			中学卒業試験（O-レベル試験）で第二言語必須	中学2年生修了時での「アカデミック」「テクニカル」「コマーシャル」への振り分け制度導入
1971		すべての中学校（各言語学校）で実施、統一受験票発行		
1973			二言語教育政策促進のため、PSLEにおける第二言語の配点比率も二倍に。	
1978				
1979				小学校3年生修了時に「普通」「延長」「単一言語」コースへ振り分けるストリーミング制度導入
1980				中学校入学時の「スペシャル」「エクスプレス」「ノーマル」への振り分け制度導入
1984			すべての学校で英語を教授言語として使用	
1985			PSLEでの第一及び第二言語配点比率を一倍に戻す	
1990			タミル語を母国語としないインド系生徒に対しタミル語以外のインド言語クラスを提供	
1991				小学校でのストリーミングを3年生から4年生終了時に変更
1992				
1994				
2004				小学校でのストリーミング制度改善・EM1及びEM2コース統合
2006		N(A)コースで成績上位の生徒は5年生への進級が可能に（GCE-N受験免除）		
2008				EM3へのストリーミングを廃止「スペシャル」と「エクスプレス」を統合
2013		GCE-N試験成績上位10～30%の4年生はITEの上級プログラムに直接入学が可能に※		
※ ITE Direct Entry Scheme : 5年生への進級及びGCE-Oレベル受験を免除				

図表 2-1-2 (4) 言語教育と能力振り分け制度

第3節 1990年～2000年代

1 Thinking School, Learning Nation

「Thinking School, Learning Nation」は1997年6月に開催された「第7回思考に関する国際会議」の冒頭に行われたゴー・チョクトン（Goh Chok Tong）首相（当時）によるスピーチの中で提唱された教育ビジョンであり、現在においてもMOEのビジョンとして明示されている。知識駆動型の経済の出現で、政府が「教えること（Teaching）」と「学ぶこと（Learning）」の目的と方法に改めて関心を向ける必要があることを認識したことがその背景にある。この構想は将来の課題に立ち向かう能力を有する思慮深い国家と献身的な国民、そして21世紀において求められる教育制度を表している。

「Thinking School」はあらゆる意味において学ぶ機関であり、常に既成概念に挑むものであり、参加と創造と刷新とによって物事を行うためのより良い方法を探し求めるものでなければならず、考える生徒と考える大人が育つ場所であり、この学びの精神が卒業後も生徒に寄り添うものでなくてはならないとされる。

「Learning Nation」とは国民に生涯にわたって学ぶことを促す国家文化と社会環境を描いたものである。職業的な成長においても個人的な豊かさにおいても、シンガポール人の学び続ける能力こそが、変化に対する彼らの慣用さを決めることになるという。

シンガポールにおける教育の在り方、将来像が語られたこのスピーチでは、アメリカやイギリスに並んで戦後日本の教育制度の成果と問題点について触れられている。シンガポールにおける教育の将来像を描く上で、先進国がそれぞれの教育制度をどのように改善していくかを注視し、有効な取組みをシンガポールの教育に適用するという考え方が示されている。

当時、独立から30年余りが経過していたシンガポールでは、強力な能力主義の下で急成長を遂げてきた成果を評価する一方で、解決すべき問題があることを認識し、教育に関して既に表面化している課題に取り組むアメリカや日本などに学び、21世紀に向けた教育ビジョンを早期に打ち出したと考えられる。

シンガポールでは伝統的に教師中心の教育手法を続けてきたが、生徒たちが自ら学び、考え、行動し、問題を解決する新たな方法を試してみることに、生徒だけでなく教師も巻き込んで改革に着手した。新たな教育方法論の下では、反復練習や訓練、一つの指導法をあらゆる生徒に当てはめる、そして標準的な公式や模範解答を用意するといったそれまでの教育手法は望ましくないとされ、共同学習や生徒それぞれに合わせ差異化した指導といった進歩的な教育手法に取って代わった。

2 Teach Less, Learn More（ライフスキルの習得）

Thinking School, Learning Nationの流れを汲んで2006年に始まった「Teach Less, Learn More」の動きによって、教師や学校は、試験の準備のためだけでなく生徒たちが理解をもって学びに集中でき、全面的な発達、即ち生きていくために必

要な能力の習得が可能となるような効果的な授業に重点を置くようになり、教えるべきこと、教え方、評価方法を刷新した。

Teach Less, Learn More を推進するため、**MOE** は考え抜かれたカリキュラム案を教師たちに提示した。それは教師たちが自ら改革する余地を持たせたものであると同時に、生徒たちがより全面的に成長するための時間を確保し、より注意深く創造的に物事を考える学習活動への参加を促し、同時に生徒たちにとって履修科目が必要以上に負担とならないようにするものであった。学校が主体的にカリキュラムの刷新を遂行するため、**MOE** は追加財源とその他の支援を提供した。試験で高い点数を取らせるためでなく、生徒のあらゆる可能性を引き出す教育に舵を切ったのである。

ある中学校教員への聞き取りによれば、シンガポールでは共通の教科書はなく、**MOE** が定める指導要領に沿って、学校・教科・学年毎に教員による手作りの教材で授業が進められている。生徒の習熟度や理解度は **PSLE**、**GCE** といった国家試験により共通の基準で測ることができるため、導き方は各学校の裁量に任せているのである。これは学力軽視に繋がるものではなく、あくまでも一定レベルの学力を担保した上で、全面的な発達の可能性を引き出すことが目的であると考えられる。

3 ICT 教育の導入

Thinking School, Learning Nation の教育ビジョンの下、教育現場においてライフスキルの習得を目的に情報伝達技術 (**ICT : Information Communication Technology**) 教育が導入された。IT 技能や説得力のある伝達能力や効果的に協働できる能力といった 21 世紀に必要な能力を習得させるため、学校での時間割や授業での体験、更に **GCE** 等の国家試験においても、生徒たちの学習結果の在り方について検討され、情報収集や報告書の作成、生徒同士での意見交換や学校内外の仲間との共同作業などに **ICT** の活用が必要とされた。

1997 年から 5 年毎に **ICT** マスタープランが策定され、最初のプラン「マスタープラン 1 (1997~2002)」では教材ソフトの開発教職員への **ICT** 研修、学校におけるハード面の整備など、**ICT** 教育導入に向けた基礎が確立された。

「マスタープラン 2 (2003~2008)」では具体的な成果目標に踏み込んで生徒たちの **ICT** 基本習得水準を確立し、応募校から提案された **ICT** 教授法や教師の指導力等の基準により選定されるフューチャースクール認定プログラムを開始した。フューチャースクールには提案プログラムの実施が可能となる環境を整備するための予算が措置されている。

「マスタープラン 3 (2009~2014)」は **ICT** 利用による生徒の自己学習能力、議論を深めるなどの協働能力向上が重要視されるようになっている。具体的な **ICT** 教授法の成功事例の共有やタブレット型端末とコンピューターの併用によるオンライン教育の実施が盛り込まれ、すべての学校に少なくとも 4 名の **ICT** 指導者が配置さ

れている。そして 2014 年現在、次期プランである「マスタープラン 4」の策定作業が進められている。

ICT を利用した授業は生徒の興味と関心を引き出す効果がある一方で、主に年配の教師にとっては負担となる側面もある。前述のとおりシンガポールの学校では教師が教材を手作りしているため、授業の準備に多くの時間が割かれているが、ICT 教材も同様であり、苦手意識のある教師にとっては更に大変な作業になる。

教師への過大な負担は ICT 教育推進の妨げになることは明らかであるが、これを回避し、よりスムーズな導入を促しているのが **Teach Less, Learn More** の教育理念であろう。MOE が ICT 活用法に関する研修を全教師対象に徹底して実施することはなく、普段は指導される立場である若手や新任の教師が、ICT を活用した授業に関しては先輩教師をサポートする柔軟性を学校現場は持っている。

学校は生徒たちの全面的な発達を促すため、学校ごとに独自性を持った教育プログラムを生み出し、その成果は入学希望者と MOE の評価、そして教師たちの意欲向上に繋がる。

全面的な発達とは教育の目的としては理想的だが、学力試験で測ることができないため、その実現には大変難しい側面がある、生徒たちの発達の可能性を見極め導いて行くには、教師たちに対する正当な評価がその動機づけとなる。

Teach Less, Learn More の理念が示すものは、将来国家を支える人材の育成を委ねる先は、教師という人材であるということではないだろうか。

第 4 節 表面化した課題

シンガポールは、国家の発展に寄与する人材育成という目的を達成するため、2 言語教育や振り分け制度の導入によって高い言語能力と学力を持つ優秀な人材を多く輩出することに成功した。

指標のひとつに国際バカロレア (IB) 認定試験¹¹がある。2014 年の試験ではシンガポールの生徒たちの平均得点が 45 点満点のうち 36.43 点で世界トップであり、アジア地域平均は 33.14 点、世界平均は 29.94 点であった¹²。

IB プログラムの履修基準として教育言語 (英語、フランス語、スペイン語) の他に母語が必修であることからシンガポールの 2 言語教育が大きく影響していると考えられるが、平均得点が世界トップという結果は国の教育レベルの高さを評価するのに十分な材料であり、シンガポールにとって喜ばしい成果と言えよう。

しかし現実には能力の選別により通常の教育課程から振り落とされる生徒が存在する。この能力別教育の目的はあくまで個々の適性に応じたカリキュラムの下で人材を育成することにあるが、国家として必要な労働力となるために訓練を受ける職業訓練所はその社会的評価が低く、「落伍者の行き先」というイメージが先行した。

¹¹ International Baccalaureate diploma examination

¹² TODAY 掲載記事 (2015.01.06) による。シンガポールでは 2000 名以上が受験し、うち 66 名が 45 ポイント (満点) を得点した。

そのような社会の中で、職業訓練所で学ぶことに自分の未来を見出せず中途退所する生徒は、社会人として自立した生活を営むことができなくなるという負の連鎖に巻き込まれてしまう。

国家発展のため優秀な人材を育成することを第一に掲げてきたシンガポールの教育制度の中で取り残されてきた「振り落とされた生徒」の存在に目を向け、「最大の資源」として大切に育てるために、主に職業訓練課程の改革が求められた。

第3章 現行の教育システムの課題解決に向けた取り組み

第1節 ITE 大改編

1 ITE とは

1992年4月1日、職業技能訓練庁(The Vocational & Industrial Training Board)の役割と機能を引き継ぐ形で設立された技能教育学院(ITE: Institute of Technical Education)は、第二の卓越した技能訓練中等教育機関としての専門校の開設に注力した。

ITEの主な役割は、その卒業生が製造業に関連する専門的な知識と技能を有することを保証することにある。技能基準(水準)を定め、シンガポールにおける技能を保証する国の組織であり、中等学校の卒業生を対象に幅広い分野での技術訓練と実務訓練を行い、各種の資格を取得できるようにしているほか、一般社会人を対象に技術向上のプログラムを提供し、指導及び資格試験を行っている。加えて、様々な理由により学校教育を受けることが出来なかった勤労者を対象に教育を受ける機会を提供している。

シンガポール経済を支える職業人の育成は、大学だけがその役割を担うものではない。このことを今、シンガポール政府は教育政策の前面に打ち出している。シンガポール独立記念日に合わせて毎年行われている National Rally(首相演説)の会場が、2013年から2年連続 ITE College であることもその表れである。

2 ITE 改革の必然性

「学力こそが最大の価値」と考えられてきたシンガポールでは、ITEが国の法定機関として設置され、職業教育の要とされてきた「職業訓練校」であるにも関わらず、学力競争についていけなかった学生がどうしようもなく行く場所という見方をされ、「Institute of Technical Education」の略名称である「ITE」はその意味を「It's The End」と揶揄されていた。そのため、まだ10代の半ばという未発達な段階で言えば「負け組」のレッテルを貼られてしまった生徒たちが心理的な問題を抱えることが多かった。人材を唯一最大の国家資源とするシンガポールにとって、このような状況の改善は必至だった。他方、ITEは運営面でも課題を抱えていた。当時10か所(Ang Mo Kio、Balestier、Bedok、Bishan、Bukit Batok、Clementi、Dover、MacPherson、Tampines、Yishun)に設置されていた学院は規模が小さく、施設面、カリキュラム面共に十分な内容ではなかった(写真 3-1-2 (1))。また、各校は中央集権化された ITE 本部によって運営されていたため、教育(指導)の現場である学校では何も決めることができなかった。

2001年、MOEはITEが「職業教育の要」としての役割を果たせるようITEの改革に着手し、「One ITE System, Three Colleges」モデルを導入した。10校を統合・再編し、ITE College Central、ITE College East及びITE College Westで構成される、より実践的な職業訓練を行うメガスクールとなった。2005年に College

East、2010 年には College West、そして College Central が 2013 年に開校するまで 12 年の歳月を要している。(写真 3-1-2 (2))



写真 3-1-2 (1) 改革前の ITE10 校

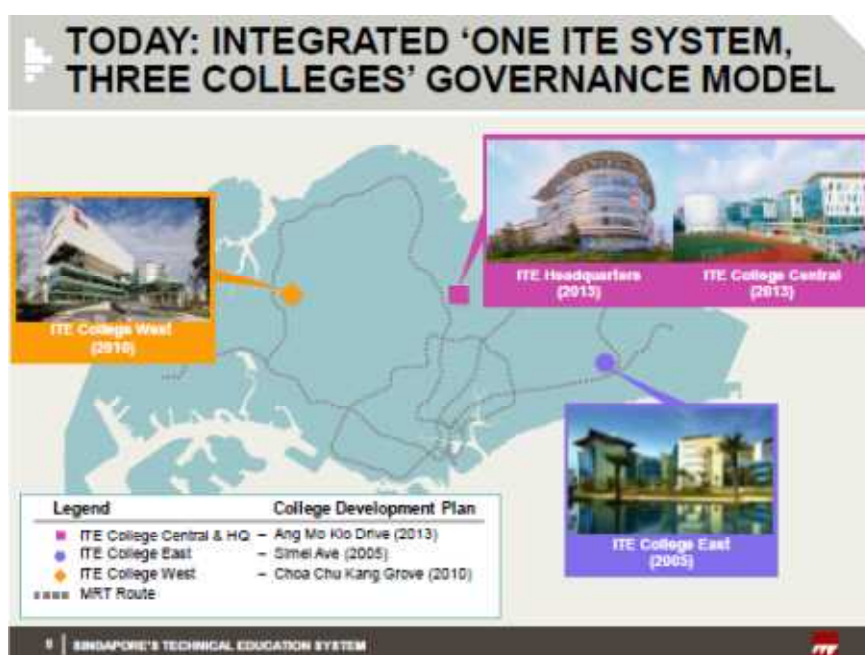


写真 3-1-2 (2) 改革後の ITE 3 校

地理的な統合・再編だけでなく、新しいモデルではそれまで重要とされていた革新的・多角経営・競争という経営方針から離れ、ITE の使命・理想像・価値観と並

ぶ「戦略的な目的」に沿った経営の中で、より優れた自主性や柔軟性を持った3つの College を供給することとし、3つの College の校長はそれぞれの学校における殆どすべての決定権を持つことになった。

かつての小さな施設では実現できなかった様々な設備の導入も可能となり、各分野の先端技術を習得するために必要な機器類を協力企業から無償提供又は安価で購入できるシステムを構築した。

カリキュラム面では、経理や経営学などビジネスやサービスに関する科目、設備関連技術や機械電子工などエンジニアリングに関する科目、そしてマルチメディア技術などの情報伝達技術に関する科目など ITE の特徴である主要科目を共通科目として、さらに各校に固有の科目を設置しそれぞれに適した設備環境と核となる資格を定めることで、3つの College に特徴を持たせた。

- ・ ITE College Central : デザイン及びメディア科

創造デザインと双方向メディア、コミュニティーとイベントサービス、航空宇宙学と海洋科学、早期幼児教育、工学デザインと製造技術

- ・ ITE College East : 応用健康科学科

化学・生活科学、看護・健康管理サービス、美容と健康学、起業活動

- ・ ITE College West : ホスピタリティ科

調理・接客サービス、サービス革新、陸上交通、安全技術

それぞれの College では学校内で十分な模擬訓練を可能にするための設備が用意されており、指導者には関連する分野で活躍しているプロを招いて現場経験豊かな教師陣の指導によって生徒たちは即戦力となる技能を習得できるほか、シンガポール社会で生きていくために最低限身につけなければならない英語や数学等の一般教養もカリキュラム全体の約 15%を占める Life Skills の中で学ぶことができ、個々の技能は国が発行する証明書 NITEC (National Institute of Technical Education Certificate) によって保証される。

新しい教育モデルの下では、グローバル経済の担い手として技術・知性・精神力を備え、実社会の課題に取り組む準備が整った新たな世代の ITE 卒業生が生み出されている。ITE ブランドの教育は、生涯にわたって学ぶことへの情熱と、思いやりがあり親切的なシンガポール国民である価値観を持って、生徒たちが自己の意思を持ちながらも順応性のある技術者になるための知識と技術を習得できることを目指している。



写真 3-1-2 (3) College West 内の訓練用ホテル



写真 3-1-3 (1) 物産展での実習

3 ITE の実践教育

ITE では生徒たちが実際に現場経験を積む機会を確保することに力を入れており、シンガポール国内に留まらず海外研修のための予算も措置されている。

日本での実習事例としては 2013 年度に佐賀県のホテルや歯科医院、2014 年度では新潟市でのインターンシップがあり、それぞれ 10 名程の生徒が参加した。日本での職場体験では、仕事への取組み姿勢や職場での連携、時間管理の大切さを学んだことが、実習を終えた生徒たちの感想から窺える。この実習は ITE 教師陣の熱意と、CLAIR、日本の自治体の連携により実現したものである。

シンガポール国内での実習事例としては、物産展で日本の商品をプロモーションする仕事を体験した。普段の生活の中では触れたことのない商品でも、販売担当者から説明を受けた特徴やセールスポイントを来場者に上手く伝えることによって貢

献したという経験は、それまでの訓練の成果であると共に今後の自信に繋がるものである。ITE の生徒と共に物産展に従事した販売担当者も、少し興味を示した相手にタイミングよく商品を勧めていく様子を見て、接客・販売能力の高さを高く評価していた。

接客や販売だけでなく、職場における規律の面でも教育が行き届いていることが分かるのは、決められた休憩時間をしっかり守っている点である。シンガポールでは様々な場面で時間管理が曖昧なところがあり、例えば開店時間にも拘わらずシャッターが閉まっていたり、閉店時間前に閉めてしまったり等の光景をよく見かけるが、ビジネス及び観光の面でも国際色豊かなシンガポールではいつまでも「シンガポールだから」と安穩としているわけにはいかないだろう。社会において規律ある行動をとれる人材は、日本のみならず世界中で求められている。

シンガポール人は2言語教育により母語同様に英語を使いこなせることが大きな強みであるが、ITE ではそれだけではなく、技能訓練に加えて、生徒の意欲を高めながら実社会に通用する教育が行われている。

4 ITE 改革の効果

本章の冒頭で、ITE の役割は職業訓練を行い卒業生が相応の技能を習得していることを保証することにあると述べたが、その意味は単に「作（造）る、売る、運ぶ、直すことができる」だけではなく、「社会人として、シンガポール人として国内外に通用する」人材を育てることにある。

10 年以上もの時間をかけた「One ITE System, Three Colleges」モデルの完成によって、ITE 大改革が真に成功したと評価するには、ITE の生徒たちに「負け組」のレッテルを貼ってきた社会の意識改革が必須であることを、改革に携わる関係者たちは当初から認識していた。

ITE で育った人材が受け入れられる社会環境を整える取り組みは ITE College の建設と同時に始まった。その集大成として最後に開校した ITE Central College の校舎を訪ねてみた。敷地内にはレストラン、スーパー、カフェ、ベーカリー、美容室、そして保育室まであり、そのすべては学校関係者だけでなく一般の人も利用できる。バス停に面しているエリアは一見、駅のショッピングモールに似ており、園外活動中と思われる幼稚園児が隊列を組んで歩いている様子を見ると、学校の敷地内にいることを忘れてしまいそうになる。レストランやカフェなどの施設は生徒たちの実習の場になっており、ベーカリーでは生徒が焼いたパンを生徒が販売することで製造から接客、会計、在庫管理まで一つの小売業を営むための一連の実務を経験できる。外部からみれば学生がアルバイトをしているように見えるが、すべてカリキュラムの一環であり、売上げは施設の運営費に充てている。美容室では美容師の、保育室では保育士の実習を行っているほか、雑貨店には生徒が製造した小物などが売られている。

これらの施設は College Central 固有のものではなく、例えば、美容師の養成は College East に、調理や接客は College West にそれぞれ専門課程があるように、それぞれの生徒にとっても同様に実践の場となっている。また、College East と College West も外部に開放され、College West のレストランなどは安価で美味しい食事ができることで知られている。



写真 3-1-4 (1) 敷地内を歩く園児たち（左） College Central 内店舗入口（右）

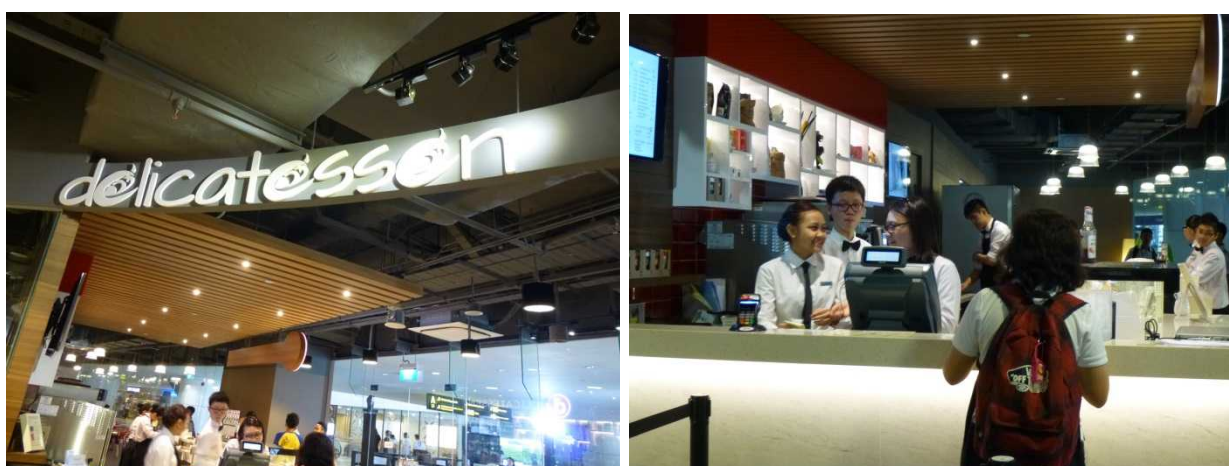


写真 3-1-4 (2) College Central 内のベーカリー(左)とレジで接客する生徒たち(右)

企業との協力関係にも触れておきたい。前述したように、ITE の訓練用設備は企業の協力によって設置されている。ITE は、即戦力として企業活動、更にはシンガポール経済の発展に貢献できる人材を育てるため、可能な限り最新の設備を整え、先端技術を学ばせようと考えているが、コスト削減も重要な課題である。そこで考えられたのは必要な備品や機器類、技術指導等を企業から無償又は安価で提供してもらうシステムである。企業にとってのメリットは技能教育訓練に貢献する企業というイメージを得ることと、自社の社員教育（訓練）の場として College を利用することで研修施設にかかるコストを削減することにより、ITE と企業双方にとって

プラスになる仕組みとなっている。College Central 内のショップにはスポンサー名が表示されるなど宣伝効果も大きい。



写真 3-1-4(3) 上段：美容室（左）と保育室（右）
下段：生徒が製作した小物が販売されているコーナー

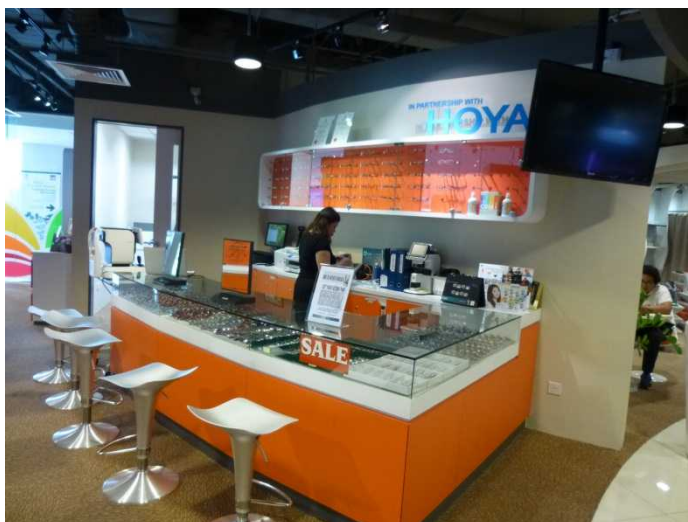


写真 3-1-4(4) College Central 内のメガネ

さらに College Central に併設されている ITE 本部（ITE Headquarter）はデジタルセンターを備えており、誰でも自由に出入りして ITE に関する情報を入手することができる。併設されていても ITE 本部が College Central の運営に深く関与することはなく、ITE の運営方針及び計画の策定と目標の設定、ITE による能力証明制度、ITE のブランド化と情報発信、資金計画と分配など ITE 本部として全体の運営に関連する統括的事項を担当し、College 各校が担う授業や訓練内容など生徒たちの能力開発に直接関係する分野とは明確にその果たすべき役割を分けている。



写真 3-1-4(5) Visitor Centre 入口（ITE HQ）

ITE 大改革とは、職業訓練施設として設備やカリキュラムを充実させるだけでなく、地域社会に開放することで ITE とその生徒について理解を深めてもらい、社会の意識を変え、ITE への関心と評価を高めることを目指して計画し実現された抜本的改革だと言える。

改革の特徴は次のように整理できる。

1. 施設及び備品の整備と充実
2. カリキュラムの整備と拡大
3. 各校（College）における自治権の拡大
4. 地域への貢献

ITE 本部の担当者は、関係団体が3年毎に実施しているブランド・エクイティ・インデックス（Brand Equity Index）の調査で、ITE のブランド価値は確実に上昇しているという結果が出ていることを説明した。調査を開始した1997年では34%だったが2012年には70%に達しており、特に改革に着手した2001年から2005年の College West の開校にかけて、そして College East が開校した2010年から2012年にかけて著しい上昇が見られ、改革以前は「It's the end」と揶揄されるほど否定的な印象が強かった ITE だが、それぞれの College が地域に開放され、人々の利便性が向上したことでその評価が高まっている、と担当者は話していた。それ

はもちろん施設や設備面だけでなく、そこで学ぶ生徒たちに対する評価も含まれている。

ITE のイメージを好転させて存在感と評価を高めるために、まず施設を充実させ、カリキュラムを拡大し、各 College に自治権を持たせ、その成果を常に地域に発信していくことを着実に実現してきた。それが現在の ITE である。

国を挙げて ITE のイメージアップを図っていることは、本章第一節でも触れたように、ITE College Central を National Day Rally の会場として、首相自ら ITE で学んだ生徒の活躍を紹介していることでもわかる。ITE がシンガポールにとって最も重要な国家政策のひとつであることを国民に伝え、併せて ITE 卒業生を雇用する企業を評価することで、ITE の社会的評価を高めることが目的であると考えられる。常に長期的な視点で計画的に政策を実行していくシンガポールの政策実現力がここにも表れている。

そして何より生徒たちにも改革の成果が表れている。1995 年では ITE で学ぶ生徒の 6 割程度であった修学率が 2013 年には 8 割を超え、就職率も 9 割に届くまでになった。月額給与も直近の 4 年間で S\$300（シンガポールドル）上昇している。

そして 2013 年 10 月末、最後に開校した ITE College Central を紹介する記事が新聞に掲載された。その見出しは「IT's Excellent!」。イラストではあったが人々の目と関心を惹きつける紙面であった（転載不可）。生徒たちや ITE 関係者がどのような気持ちでそれを見たのか、きっと誇らしさを感じたに違いない。

学ぶことの意欲は個人の資質や能力によるものだけではなく、学習環境や周囲の評価にも大きく影響される。ITE 大改革によって、生徒たちには充実した環境と応援体制が整備された。また ITE 卒業後は、上位校であるポリテクニク

（Polytechnics¹³）に進学する道も開かれており HITEC¹⁴の取得が可能である。

第 1 節 初等教育修了後教育の改善

1 新たな学校の整備

前節では中等教育（Secondary Education）を終えた生徒たちが職業訓練を受ける教育機関 ITE について述べたが、本節では初等教育修了後の職業訓練について紹介する。

職業訓練を目的とする「Specialised School」が現在 2 校設置されている。体験型・訓練型の学習方法がより適している生徒向けに設立された学校という位置付けであるが、実際には PSLE に合格できなかった生徒が進学する学校である。

MOE は学校と協力して小学校を卒業しても中学校へ進まない児童への働きかけを強めるとともに、2007 年には Northlight School（NLS）を、2009 年には

¹³ 実習等の実地体験を中心とする教育を提供し、実業界の需要に合った実務レベルの人材育成を目的とする教育機関、GCE-O レベル合格が条件

¹⁴ Higher National Institute of Education Certification の略。上級技能習得者であることを証明するもの。

Assumption Pathway School (APS) を設立し、PSLE に合格できなかった生徒の進路に新たな道を開いている。

徹底した学力主義の下で、通常の教育課程では学び続けることができず初等教育段階であるにも拘らず学校に行かなくなるケースへの対応として、ITE の管轄下にあった職業訓練所 (VTCs : Vocational Training Centres¹⁵) が中等教育課程に進めなかった生徒を受け入れて職業訓練を行っていた。PSLE に合格できなかった生徒たちの殆どは小学校に残って PSLE の再受験に臨んでいたが、中には様々な事情から学校に行かなくなる生徒もいた。一旦学校から離れてしまうと、VTCs には進まず学ぶこと自体を諦めてしまうケースも多く、更に VTCs に進んだ場合でも途中退学率は 60%、残り 40% の修了生のうち ITE への進学は半数以下であった。職業訓練生と言っても僅か 14 歳¹⁶から 16 歳という若い生徒たちにとって、職業技術の習得のみを目的とした訓練を続けることは、想像以上に困難であったと推察する。PSLE を突破できなかったことで学びの機会を失い、10 代半ばで社会に出て行かなければならなかった生徒が存在したのである。

PSLE の合格率は NLS 設立前の 2005 年において 98.4%、2013 年では 97.9% と毎年 98% 前後で推移しており、大きな変動はない。不合格となった残り約 2% の生徒たちを導く術なく、自分で生きていく力を持たないまま社会に送り出すことは、競争社会であるシンガポールにおいて「落伍者」を生むことを意味し、そのような状況を放置することは「自助・互助・間接的援助」を軸に国民生活の基盤を構築している政府の方針から、何より「人材こそ最大の資源」とする基本理念から大きく外れることになる。この問題を解決するために行われた様々な調査結果は、初等教育課程において最も学力が弱いクラスである EM3 (調査当時) に振り分けられた生徒であっても、個々が持つ能力や可能性は幅広いものであることを示していたことから、MOE は NLS の設立によって、PSLE システムを基盤とする通常の教育課程に対応できなかった生徒たちに、個々の能力を伸ばし可能性を広げることができる別の学びの場と未来への新たな道を提供することを実現したのである。

NLS では試行錯誤を経て、教師が生徒たちと強固な関係を築いて生徒たちのやる気を引き出す Northlight 方式と呼ばれる仕組みを構築した。開校に向け半年をかけてカリキュラムを準備したが、初めての生徒が入学してきた段階でそれは彼らにとって効果的なものではないという現実と直面した。PSLE をクリアできない生徒の数は、各小学校単位では僅かな数でも集まれば多数となり、同時に多様な個性と向き合う必要があるため、まったく新しいカリキュラムを作らなければならなかったのである。毎朝 30 分学級活動¹⁷の時間が設けられ、週末の出来事や今週のトピック等、担任教師のリードで自由に語り合う。この時間で教師は学校以外での生徒の様子を知ることができる。昼休みもまた教師が生徒たちとの関係を強化するための大

¹⁵ 当時 Geylang Serai Vocational Training Centre(GSVTC)、Assumption Vocational Institute (AVI) の 2 校があった。

¹⁶ PSLE 受験は 3 回まで。すべて不合格で VTCs に進むと 14 歳で入学することになる。

¹⁷ Class Family time と呼ばれている

切な時間になっている¹⁸。授業に関する生徒たちの意見を収集し、機会があればどこでも生徒たちの学びを強化するために時間を使う。Mid-day lunch interaction は昼休みであっても NLS のカリキュラムの一部であり、教師の業務の一部なのである。この取組みが生徒たちの登校意欲を掻き立て、中退を食い止めることに繋がったと The Strait Times¹⁹が伝えている²⁰。

かつて学校は「楽しくない」場所であったが、NLS に入学後は一度も休んでいないという男子生徒は、「先生たちは僕に諦めさせない。僕を支えて勉強しろと言ってくれる。僕は自分自身を理解するようになったし学校にも感謝している。」と話している。(The Straits Times 2007/10/19 記事より抜粋)

また別の記事では、NLS の卒業生が ITE に進んだ後に、ポリテクニクで学ぶために必要な成績を取ったことが紹介され、次のように結んでいる。

Northlight School の成功が MOE に Assumption Pathway School を設立させた。
(The Straits Times 2012/6/6/18 記事より抜粋)

PSLE に合格して中学校に進んだものの、中途退学する生徒の問題があった。ある中学校における学級編成を例に見ると、1 学年 8 クラスの構成は、エクスプレスコース：3 クラス、ノーマル普通コース：2 クラス、ノーマル技術コース：1 クラスとなっている。PSLE の結果によりエクスプレスコースに進む生徒は 60%、そのうち 10% は統合以前のエクスプレスと同様のカリキュラムで学べる。一方、ノーマル技術コースに進む生徒の割合も同じく 10% 程度で、履修科目や科目ごとのレベルも異なる。能力別クラス編成は、学力に合わせた授業を受けられる利点がある反面、同じ学校の生徒でありながら、教育内容やその後の進路に大きな隔たりもあり、このことが PSLE をクリアしてノーマル技術コースに進んだ生徒たちの劣等感を生み中途退学に繋がった。

MOE は ITE と連携して新たな科目を開発するなど技術訓練のカリキュラム強化を図り、さらに、NLS、APS から得た教訓を基に、ノーマル技術コースに進む生徒たちを受け入れる新たな中学校として Crest Secondary School (CSS) と Spectra Secondary School (SSS) を設立した。(図表 3-2-1 (1))

¹⁸ Mid-day lunch interaction と呼ばれている。

¹⁹ シンガポール最大の新聞

²⁰ <http://news.asiaone.com/News/Education/Story/A1Story20071023-31773.html>

学校名	設立 (開校)	所在地	年数 (年)
Northlight School	2007	Dakota	3～4
Assumption Pathway School	2009	Cashew	3～4
Crest Secondary School	2013	Jurong East	4
Spectra Secondary School	2014	Woodlands	4

図表 3-2-1 (1) 技能研修を行う中等教育校

この2校へは PSLE 合格者が初等教育学校から進学することに加え、数年のうちにはノーマル技術コースからの編入枠が設けられる。前述の特別学校を含めた4校は、技術を身につけてシンガポール人として国に貢献できる人材を育てるため、ITE や企業と連携してカリキュラムを作っている点では同じだが、主に国民教育や職業体験などを取り入れている NLS や APS に対し、CSS と SSS では一般教養科目にも重点が置かれ、他の中学校と同様ノーマル技術コースにおける教育の一環として、ノーマル技術コースレベルの英語と数学の授業が行われており、在学中にノーマル普通コースへの編入も可能となっている。

CSS と SSS は、中学校で下位のクラスに在籍し様々な要因によるコンプレックスを抱えた生徒が、中等教育課程を修了できず中途退学する状況を改善するために設立された学校である。ノーマル技術コースを独立させることで上位クラスの生徒たちと比較されない環境をつくり、劣等感が招く学習意欲の減退を防ぐこと、そして、ノーマル普通コースへの編入という目標によって向上心が高まることも期待される。

シンガポールでは修学や技能修得の証明書が大変重要な役割を持っており、その教育課程で取得した証明書のレベル²¹により能力が判断されるが、初等教育修了後、通常とは別の教育課程で学んでいる特別学校の卒業生に対しては、個々の能力を適正に証明する資格証明書が発行されることになる。

これらの学校は、「人材こそ最大の資源」という国家観に基づき、貴重な労働力となってシンガポールを支える人材として、一人も残さず育て上げようというこの国の教育制度におけるもう一本の柱となり得るもので、シンガポールの教育制度の中で中等教育改革が行われたと言っても過言ではない。

2 中等教育改革の効果

上記4校の設立によって、PSLE に合格できなかった生徒にはその後の学びと成長の機会を、中学で中途退学の道を選ばなければならなかった生徒には学業の継続

²¹ GCE-O レベル、GCE-A レベル等。

の機会をそれぞれ与えられ、2000 年では 4 %だった中等教育未修了者の割合は、2005 年で 2.3%に、2010 年では 1 %にまで減少した。

NLS と APS は、PSLE 不合格者の進学先であった職業訓練所 GSVTC と AVI をそれぞれ引き継いでおり、両校とも年間で約 200 名の生徒を受け入れている。職業訓練所では技能習得と卒業後の ITE での訓練に備えることに重点が置かれていたが、NLS ではより全面的な教育を取り入れている。

勿論、接客や機械整備等の技術訓練を強い特色としていることに変わりはないが、生徒たちは英語や数学も学んでいるのである。(写真 3-2-1(1)及び(2))

3FS1

NorthLight School, Singapore

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	7:45 8:00	8:00 8:30	8:30 9:00	9:00 9:30	9:30 10:00	10:00 10:30	10:30 11:00	11:00 11:30	11:30 12:00	12:00 12:30	12:30 13:00	13:00 13:30	13:30 14:00	14:00 14:30	14:30 15:00	15:00 15:30	15:30 16:00
Monday	EL_HRL Class Family Time	ES_NSK / ES_JAM Refrigeration Sys Maint (P)	RSMWS				RECESS	ICT_TOW ICTY3	English_3	LUNCH	Elective Math	Refrigeration Sys Maint (T)					
Tuesday	EL_HRL Class Family Time	EL_HRL English_3	MA_VIS Current Affairs_3	ICT_TOW ICTY3	RSMWS			RECESS	SW_RAS Personal Growth_3	MA_VIS Elective Math	LUNCH	ES_PHP Refrigeration Sys Maint (P)	ES_NSK / ES_JAM Refrigeration Sys Maint (P)	RSMWS			
Wednesday	ASSEMBLY	ES_NSK / ES_JAM Refrigeration Sys Maint (P)					RECESS	MA_VIS Elective Math	ES_JAM Refrigeration Sys Maint (T)	LUNCH	SW_LKC Fitness_3						
Thursday	EL_HRL Class Family Time	ES_JAM Refrigeration Sys Maint (T)	EL_HRL English_3	RSMWS			RECESS	EL_HRL English_3	MA_VIS Elective Math	LUNCH	ES_NSK / ES_JAM Refrigeration Sys Maint (P)	MA_LAW Family Edn_3					
Friday	CCA & RECESS						SW_TES Career Guidance_3	ES_JAM Refrigeration Sys Maint (T)	EL_HRL Class Family Time								

aSc Timetables

Timetable generated 6/25/2014

写真 3-2-1 (1) Northlight School 3 年生の時間割

写真 3-2-1 (1) は、設備点検や修理 (Facility Services) を学ぶコースの時間割である。このクラスでは、技能訓練科目として冷凍システムの整備 (Refrigeration Sys Maint) を学んでいるほか、選択科目として数学 (Elective Math) があり、母語の科目は無いが英語が必修 (English_3) であることが分かる。シンガポールで生きていくためには英語力が最も必要とされていることの表れである。

写真 3-2-1 (2) は小売業 (Retail Services) コースの時間割である。特徴的なのは必修英語に加えて商業英語 (Functional EL) を学んでいることである。接客に必要なコミュニケーション力を身につけることが目的と考えられるが、併せて、4 学年ということから就職前に身につけておくべきことを学ぶ授業 (Pre Employment Skills) が週に 7 コマ (3 時間半) 配置されていることから、きめ細やかなカリキュラムが組まれていると分かる。4 学年に在籍する生徒の殆どは 16 歳である。中には卒業後すぐ社会に出ていく生徒もいるが、自分の人生に責任を持つにはまだ若すぎると言って良い。それでも、自助自立が国家の方針のひとつであるシンガポールでは、自らの力で生きていく術を持たなければならない。Specialised School では卒業後の生徒たちの歩みを見据えた教育が行われていることをこれらの時間割から見て取ることができる。

NorthLight School, Singapore																	
4RS3																	
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	7:45 8:00	8:00 8:30	8:30 9:00	9:00 9:30	9:30 10:00	10:00 10:30	10:30 11:00	11:00 11:30	11:30 12:00	12:00 12:30	12:30 13:00	13:00 13:30	13:30 14:00	14:00 14:30	14:30 15:00	15:00 15:30	15:30 16:00
Monday		RS_LTC / RS_LPG Point of Sale(P) CIRCULAR	EL_YLE Functional EL	EL_YLE Functional EL	RECESS	English_4 Pre Employ Skills	EL_HRL RS_LTN	English_4 Pre Employ Skills	English_4 Pre Employ Skills	EL_HRL AS_TLAG LUNCH	AS_TLAG ES_TSF / ES_KAS	ES_TSF / ES_KAS	Basic Mech Svc				
																MSWS1	
Tuesday		AS_TLAG Class Family Time	EL_YLE Functional EL	EL_YLE Functional EL	AS_TLAG LUNCH	RS_LTN Pre Employ Skills	EL_HRL English_4	English_4 Pre Employ Skills	English_4 Pre Employ Skills	RECESS	ES_TSF / ES_KAS	Basic Mech Svc					
																MSWS1	
Wednesday		RS_LTC / RS_LPG ASSEMBLY	EL_HRL Point of Sale(P)	EL_HRL English_4	RECESS	ES_TSF / ES_KAS Basic Mech Svc	RS_LTC / RS_PSH Point of Sale(P)	AS_TLAG LUNCH	EL_YLE Functional EL	EL_YLE Functional EL	EL_YLE Functional EL	EL_YLE Functional EL	Functional EL				
Thursday		AS_TLAG Class Family Time	AS_TLAG Class Family Time	RS_LTC / RS_LPG Point of Sale(P)	EL_YLE Functional EL	RECESS	RS_LTC Point of Sale(T)	EL_YLE Functional EL	AS_TLAG LUNCH	SW_KHY	Teambuilding_4						
Friday							RS_LTN Pre Employ Skills	RS_LTN Pre Employ Skills	AS_TLAG Class Family Time								

Table generated 8/28/2014

330 Timetable

写真 3-2-1 (2) Northlight School 4年生の時間割

社会生活を営む上で、基本的な読み書きと計算能力を身につけていることは大変重要なことであるが、NLSには英語や数学を苦手とする生徒も多く、文章をかくことや時間を知らせること、お金を数えることに悪戦苦闘する生徒もいる。そのような生徒たちには、例えばスーパーへ連れて行き、与えられたお金で買い物をさせてお金の数え方を学ばせる。体験型の学習がより興味を持って学べるというNLS方式の教育である。授業には他にも様々な工夫が施されている。生徒たちは緑と赤のカードを使って「わかった（緑）」と「わからない（赤）」を教師に知らせる。まるでサッカー試合の審判を連想させる方法で、生徒たちが「わからない」ことを恥ずかしがらずに伝えられるよう、そして教師たちが個々の生徒たちの理解度を把握するために生み出された。教師たちは普段から家庭訪問を行い、生徒たちの家庭環境や学習経験を把握している。過去の辛い経験から登校を嫌がる生徒には、体育など好きな教科にだけ出席させることから始め、少しずつ学校に慣れていくよう指導する。また生徒の30%は自閉傾向や多動傾向にあり特別な学習が必要であるが、教室ではゆっくりしたペースで学ぶことができ、授業中の移動は他の生徒の妨げにならないよう静かに歩くことを教えられている。

このような学校の努力によって、2006年には0.4%だった中学への未進学率は2010年には0.1%に減少した。訓練所であった時には、PSLEに落ちた生徒のうち6割であった修学率は、8割以上がNLSとAPSに入学し特別学校としての中等教育のすべての課程を修了するまでに改善された。NLS及びAPS卒業後の進路は、ITEへの進学が約30%、障がい児教育校(Special Education School)進学が約30%であり、他には就職する生徒や私立の職業訓練所進む生徒もいる。ITE本部担当者へのインタビューの中で、APSからITE College Eastに進学した生徒が、今年(2014

年) ハノイで開催された技術を競う ASEAN 地域のコンクール²²の美容師部門で銅賞を獲得したと聞いた。その栄誉は本人の確かな自信になるだけでなく、Specialized School から ITE への進学を目指す生徒や、ITE で技術を学ぶ生徒に希望を与えることにもなる。

聞き取り調査に協力してくれた NLS の教師に Specialised School に対する社会の評価を尋ねたところ、彼は「シンガポール社会は Specialized School を前向きに捉えていると思う」と答えた。それは、NLS と APS は PSLE に合格できず通常教育課程から外れた生徒が入学する学校であるが、2007 年に開校してから 9 年が経過した今、職業訓練と並行して最低限必要な基礎学力をつけるだけでなく、ITE やポリテクニクへの進学を実現させた生徒を輩出するなど、教師と生徒たちの努力の成果が表れている所以であると考えられる。

CSS 及び SSS は、2013 年と 2014 年に開校したばかりの学校であるためその実状や効果を図ることはできないが、生徒の中途退学を食い止める目的が達成されれば、PSLE の結果によって中学校への進学を諦めていた生徒と劣等感から学校に行けなくなった生徒のサポート体制が整うことになる。中等教育改革により生まれた 4 校のカリキュラムの特徴についてまとめたので参照願いたい。(図表 3-2-1 (1))

CSS と SSS ではノーマル普通コースへの編入が可能なことから、技能習得のための科目よりも、英語、母語、数学といった一般教養科目が主となっていることが窺える。写真は実際に使用されているノーマル普通コースの時間割表である。中等教育課程修了資格である GCE-O レベルの受験に備えるための科目編成となっており、英語、母語、数学の他、地理や歴史、文学などが含まれている。(写真 3-2-1 (3))

²² World Skills ASEAN Hanoi 2014

Northlight School (NLS) Assumption Pathway School (APS)	Crest Secondary School (CSS) Spectra Secondary School (SSS)
Instructional Programme (教育課程)	Academic Subjects (一般教養科目)
Aesthetics (美学)	English (英語)
Character & Citizenship Education (品位と国民教育)	Mother Tongue (母語)
English (英語)	Mathematics (数学)
Info Comm Technology (情報通信技術)	ICT (情報通信技術)
	Science & Technology (科学技術)
Vocational Education (職業訓練教育)	Vocational Subjects (職業訓練科目)
Mechanical Services (機械修理)	Mechanical Servicing & Facility Services (機械修理と設備点検)
Facility Services (設備点検)	
Hospitality (接客)	Retail & Hospitality (小売と接客)
Retail Services (小売サービス)	
Industry Experiences Program (職業体験)	

図表 3-2-1 (1) カリキュラム例 (各校の Web サイトより作成)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
Mo	STAR	L3A EL CL / TRP / TBR	SS PE(L)	L3A MUS TEL	RECESS	IR	GEO TBL / HSB	MTL TPC / GB / FAR / TM	MTL TPC / GB / FAR / TM	SCI LYW				
			SS	SS EL CL / TRP / TBR		IR	MA FHC / KALAI / PCY	GEO TBL / HSB	SCI LYW					
Tu	STAR	ANDE		MTL TPC / GB / FAR / TM	RECESS	ARTZ FHC / KALAI / PCY	MA FHC / KALAI / PCY	LDP2 LDP TR2 / SHY			SCI			
				LDP2 LDP TR2 / SHY		ART TCY	SCI TCY	EL LYW	CE CE3					
We	CI	PE(L)	SS	MTL TPC / GB / FAR / TM	RECESS	BlackBusMPS MUS	R/D QPY / TYW	ART TCY	MA FHC / KALAI / PCY	SCI LYW				
		MTL TPC / GB / FAR / TM	SS	PE(L)										
Th	STAR	PE(L)	SS	L3A EL CL / TRP / TBR	RECESS	L3A FCE VBM / GK / SBH	FCE VBM / GK / SBH	MA FHC / KALAI / PCY	EFL(LS)					
		FCE VBM / GK / SBH					EL CL / TRP / TBR	MTL TPC / GB / FAR / TM						
Fr	H2H	HIST H2Z / H2A	SS	L3A EL CL / TRP / TBR	RECESS	IR	SCI LYW	LIT TKP						
		MTL TPC / GB / FAR / TM	SS	MA FHC / KALAI / PCY			HIST H2Z / H2A	LIT TKP						

写真 3-2-1 (3) ノーマル普通コース 2 年生の時間割

<略語説明>

EL : English

MUS : Music

GEO : Geography

MTL : Mother Tongue Language

SCI : Science

PE : Physical Education

MA : Mathematics

ANDE : Character and Citizenship Education

LDP : Leadership Development Programme

ART : Art

R/D : Research and Development

HIST : History

LIT : Literature

※EFL : Assembly (集会)

※FCE : Learn Food and Nutrition, Design and Technology (家庭科)

第3節 二つの取組みがもたらしたもの

シンガポールのすべての生徒たちがそれぞれの適正に合った教育を受け、個々の能力を伸ばすことが出来る教育制度は、学力試験による能力測定に加えて ITE や特別学校という体験学習型教育校の存在と充実、そして社会による適切な評価によって均衡がとれ、揺るぎないものになる。ITE が魅力ある学校になり、さらに将来の進学先として目標とされれば、そこに通う生徒たちは自信と誇りを持つことができる。PSLE に失敗しても中学校の授業についていけなくても勉強が続けられる環境を整え、職業訓練とともに国民として果たすべき責務を学ばせることで、シンガポールという国を支える貴重な労働力として育成することができる。

PSLE の結果発表における不合格となった生徒に対する記述が年々変わっている。(図表 3-3-1) 1997 年実施の PSLE までは、受験の制限年齢までに合格できなかった生徒は「ITE が実施する職業訓練コース」に進学すると明示されていたため ITE は「落伍者が最後に向かう場所=It's The End」というイメージを抱えていた。2005 年までは 1 年留年して語学と数学を強化するか一定の年齢を超えると職業訓練コースに進むことを示唆されている。2007 年に NLS が開校した当初は 1 年間小学校に留まることを第一の選択肢とし PSLE も 2 回受験していないと入学を希望できなかったが、新たに開校した APS では 1 回でも PSLE を受験していれば在籍している小学校の校長先生の推薦によってこの 2 校への進学を選べるようになった。もちろん小学校に残ることも可能だが、2013 年の発表時には「来年もう一度 PSLE を受験することも APS または NLS に進学することもできる」と表現されており、それまで使用されていた「留年」や「強化」という「落伍者」のイメージに結びつく言葉は見当たらない。実際に PSLE の再受験率は、両校設立前 5 年間の平均値が 2 ～ 3 % (1,028～1,542 名)、2007 年以降は 1 ～ 2 % (477～954 名) と減少している。MOE は新たな教育システムが PSLE の再受験率の低下に貢献していると述べており、生徒たちは無理をして PSLE に合格しなくても自分の能力に最も適している科目を選択して学び、進学することができるようになったことを意味している。

ITE 改革と特別学校の整備は、時を追って見ればそれぞれが独立したものではなく、シンガポールを支える技能労働力を育成するための総合的な改革プロジェクトであったと考えられる。ITE のイメージ向上に取り組みながら、PSLE で不合格となった児童の受け皿であるとともに卒業後に ITE への進学の道を開く NLS と APS を設立させた。さらに将来 ITE に進むことが見込まれるノーマル技術コースからの中途退学者を受け入れる CSS と SSS を設立し、ノーマル普通コースへの編入機会を持たせながらも職業訓練の継続を可能にして ITE へ導いていく。

2001 年にスタートしたこれらの取組みは、PSLE の結果技能修得が適性であると評価された生徒たちに特別学校や ITE で学ぶことに自信と誇りを持たせ、職業技術修得への意欲を向上させることによって、生徒たちを最大の資源である「人材」に

余すことなく育て上げる教育システムを作り上げた教育改革であると言えるのではないだろうか。この教育改革による「人材資源育成」の成果を図れるのは暫く先のことであるが、僅か 12 歳で受験するたった一度の試験で将来を決められてしまう生徒が優れた技能を持って生きていくことに希望を見出し、その中で高みを目指せる教育制度であって欲しいと思う。将来、特別学校や ITE の卒業生が様々な分野で熟練した人材として重用される社会となったとき、シンガポールの教育制度に対する世界の評価はさらに高まるだろう。

徹底した能力主義によって優秀な頭脳と、個人の適性を生かしその能力を最大限に引き出す訓練によって熟練した技能が、国家を支える人材として育てられる最強の教育を目指す取組が、シンガポールで始まったのである。

1995 PSLE RESULTS

. There are 2,442 pupils (or 5.8%) who are assessed to be not yet ready for secondary school in 1996 or more suited for vocational training. Of these, 1,953 will be given another year in Primary 6 to consolidate their basic language and mathematics skills. The remaining 489 who are overaged will be enrolled in basic vocational training courses offered by the **Institute of Technical Education**.

RELEASE OF THE 2005 PRIMARY SCHOOL LEAVING EXAMINATION RESULTS

There are 1,133 pupils (or 2.2%) who are assessed to be not yet ready for secondary school in 2006 or are more suited for vocational training. Of these, 964 will be given another year in Primary 6 to consolidate their basic language and mathematics skills. The remaining 169 who are over-aged will be enrolled in basic vocational training courses.

RELEASE OF THE 2006 PRIMARY SCHOOL LEAVING EXAMINATION RESULTS

There are 1,163 pupils (or 2.3%) who are assessed to be not yet ready for secondary school in 2007 or are more suited for vocational training. Of these, 1,052 will be given another year in Primary 6 to consolidate their basic language and mathematics skills. The remaining 111, who are either over-aged or have attempted PSLE thrice, will be enrolled in basic vocational training courses. Pupils who have attempted PSLE twice may apply to enrol in NorthLight School.

Performance of 2008 Cohort

There are 1,432 pupils (or 2.9%) who are assessed to not yet be ready for secondary school in 2009 or more suited for vocational training. Of these, pupils who have attempted PSLE once and are not overage can choose to apply to Assumption Pathway School (APS) or Northlight School (NLS) based on recommendations of their primary school principals, or spend another year in Primary 6 to consolidate their learning. The remaining pupils will be offered a place in APS or NLS.

Performance of 2013 Primary 6 Cohort

There are 1,073 students (or 2.5%) who are assessed to be not ready for secondary school. Of these, students who have attempted PSLE once may, based on the recommendations of their primary school principals, re-attempt the PSLE in the coming year or apply to Assumption Pathway School (APS) or NorthLight School (NLS). The remaining students who have more than one attempt at PSLE will be offered a place in APS or NLS.

表 3-3-1 PSLE 結果発表のプレスリリース (MOE Web サイトより抜粋)

おわりに

2013 年の National Day Rally においてリー・シェンロン首相がシンガポール教育の最大の特徴とも言える PSLE 制度の見直しに言及した。PSLE の結果に振り回される生徒や保護者たちの精神的負担を軽減するとともに、PSLE 制度が抱えている負の効果である「落伍者の問題」を解決することも目的の一つであると思われる。

徹底した学力主義が生んだ歪みを矯正するために、シンガポール政府が見出した解決策が技能教育の底上げである。

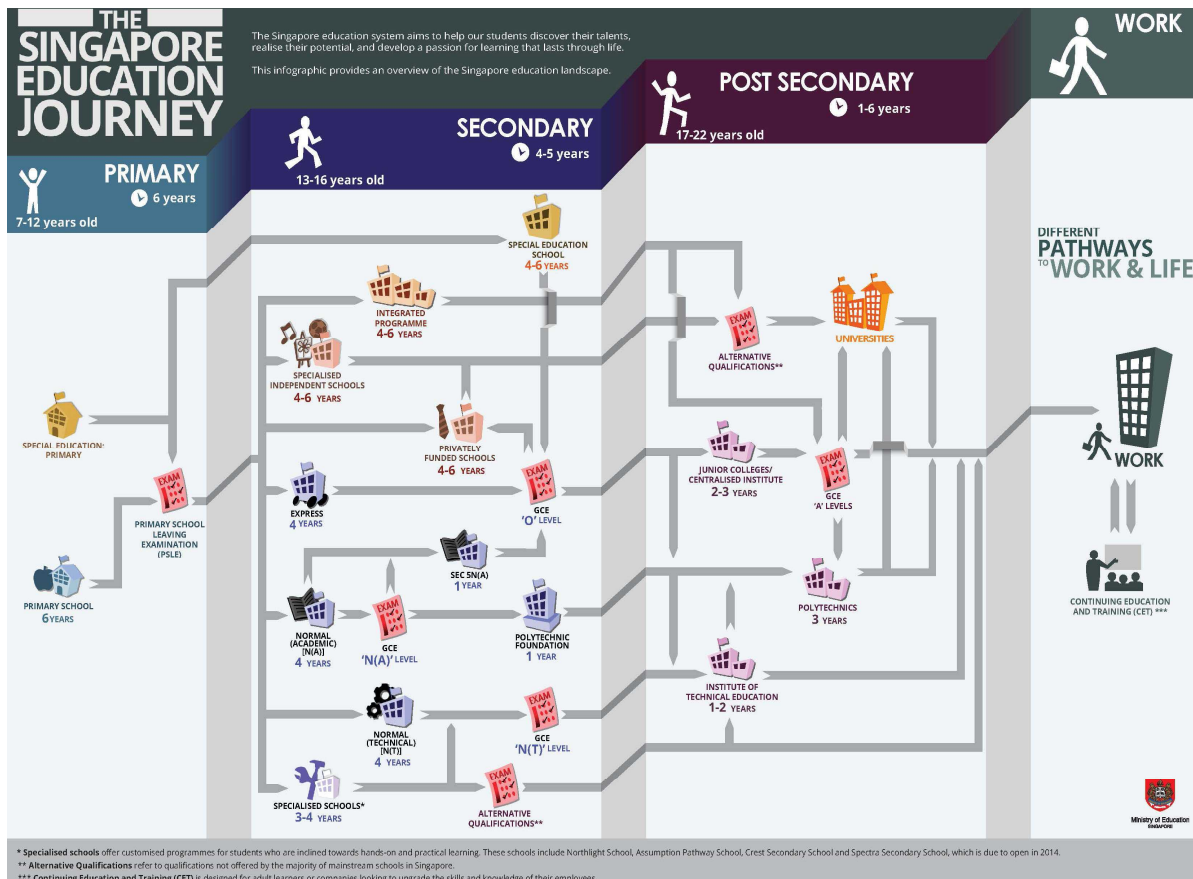
この報告書を作成して強く感じたことは、シンガポールは ITE と Specialised School によって教育、人材育成の模範となる教育制度の完成を目指しているのではないか、ということである。

戦後、そして独立後のシンガポールの成長を支えて来た「人材育成」は、経済成長を背景に重視された 2 言語教育、その徹底のため生み出された能力の振り分け制度が中心であったが、結果として教育制度の本流から外れた人材を引き上げるための新たな仕組みが整いつつある。シンガポールは、国家として発展するため、その時代毎に最も求められた教育方針を推し進めることで生まれた歪みを常に検証し、時間をかけて解決への道を切り開いてきたのである。どの段階においても貫かれてきたのは、「人材こそ最大の資源」という理念であり、国家の発展はすべての国民のため、すべての国民は国家の発展に寄与すべく育まれるという、徹底した教育システムがシンガポールで形成されつつある。

すべての人間が同じレベルの知識や能力を持たないことは、シンガポールのみならず日本や他の国でも同様に言えることである。自分が歩んできた道を振り返っても、学校生活においては成績が良い生徒、平均点の生徒、そして平均点に満たない生徒がいた。受験によって一定程度同レベルの学力を持つ生徒が集まる学校でも同じであった。どの場面でも学力競争は存在し、一番がいれば二番、三番がいて、そして最後尾となる生徒もいる。日本では中学校までが義務教育であるため、出席日数が足りていれば義務教育の課程を修了（卒業）できるが、筆者の学生時代のボランティア活動で、中学三年生になっても小学校で習得しているべき基礎的な計算や漢字の読み書きができない生徒に何人も出会った。授業についていくことが出来なかった彼らにとって、学校はどのような場所だったのだろうか。当時高校への進学率が 90%を超える中、彼らの多くは基礎学力が不足していたために高校進学を諦めなければならなかった。貧困率と最終学歴の関係性は、高校卒業が 20 代で男女とも 10%台半ばであるのに対し、中学卒業の場合は男性が 20%台後半、女性では 40%を超えている（厚生労働省「国民生活基礎調査（平成 22 年）」より）。少なからず学歴社会である日本において、高校に進学できないことが将来生計を営む上で大きな影響を及ぼしていることがわかる。私の経験はもう 25 年程前のものであるが、今の日本の小中学校には、彼らのような生徒は存在しないのだろうか。もしいるのなら、Specialised School のような学校が日本にもあって欲しいと思う。特別な位

置付けではなく、社会に送り出す前に必要な知識、何より生きていく力をつけるため、能力に応じて教育するという教育機関として当然果たすべき役割を持つものとして存在していて欲しい。

大きな改革が行われた現在においても **Specialised School** はシンガポールの教育制度の中で「**Mainstream**」から外れている特別（**Specialised**）な存在である。将来、**Mainstream** に代わる言葉が生まれることを期待したい。



※現在のシンガポールの教育制度を表している図。脚注で「mainstream」という表現が使用されている。

Specialised 校はまだこの mainstream から外れた存在である。

【参考文献】

1 書籍、報告書等

- ・ Ministry of Education, Singapore Curriculum Planning & Development Division (2007), “Many Pathways One Mission-Fifty Years of Singapore Education”
- ・ Ministry of Education, Singapore, “Education Statistics Digest, 2014”
<http://www.moe.gov.sg/education/education-statistics-digest/files/esd-2014.pdf>
- ・ Department of Statistics, Singapore, “Yearbook of Statistics Singapore, 2014”
http://www.singstat.gov.sg/publications/publications_and_papers/reference/yearbook_2014/yos2014.pdf
- ・ 一般財団法人自治体国際化協会（2011）
「シンガポールの政策 分冊改訂版 教育政策編」
- ・ 一般財団法人自治体国際化協会（2005）
「クレアレポート・シンガポールの教育」
- ・ 一般財団法人自治体国際化協会（2014）
「クレアレポート・シンガポールの言語政策について」

2 ウェブサイト

- ・ シンガポール政府 教育省 <http://www.moe.gov.sg/>
- ・ シンガポール政府 政策広聴サイト
<https://www.reach.gov.sg/AboutREACH/Overview.aspx>
- ・ Northlight School <http://www.nls.edu.sg/>
- ・ Assumption Pathway School <http://www.aps.edu.sg/>
- ・ Crest Secondary School <http://www.crestsec.edu.sg/>
- ・ Spectra Secondary School <http://www.spectra.edu.sg/>

3 報道関係

- ・ The Straits Times

4 その他

- ・ 学校関係者提供資料
- ・ 現地視察時撮影写真

【執筆】

一般財団法人自治体国際化協会 シンガポール事務所 所長補佐 鈴木 友美

【監修】

所 長 足達 雅英

次 長 岩井 昌也

調査員 Gueh Yuyuan